

前回の懇談会でいただいた意見の概要

《適正な受益者負担》

- ・長岡市の使用料・手数料は、全体的に市民負担が低く抑えられている印象があるが、公共施設や行政サービスを「使う人」と「使わない人」の公平性という観点で見れば、適切な受益者負担を求めるべきではないか。
- ・また、公の施設やサービスは、単純にコストだけで割り切れるものではないが、受益者負担と公費による負担とのバランスは適切に保つべきで、長岡市はバランスが取れているとは言い難い。
- ・施設やサービスに多額な公費が投入されることを踏まえれば、消費増税に伴う料金改定や市民・利用者に理解いただくための努力をしてこなかったと言わざるを得ない。
- ・他市より使用料などが概ね低い現状を、市民にしっかり情報公開することが重要。そうした上で、公正・公平で必要な改定であれば、納得するのではないか。
- ・受益者が限定されるサービスや選択的なサービスを「無料」としておくことは、それを利用できない多くの市民が納得しないので改めるべき。
- ・原価計算や負担率などを基に、使用料・手数料の徴収基準や方針を定め、市民・利用者に情報公開するとともに、基準に従い適時改定を行う必要があるのではないか。
- ・行政は「公正・公平で適正な受益者負担」の実現が最も重要なこと。値上げしやすいものだけに絞るとか、財政上均衡する程度の値上げに留めるなどといったことは、良くない。
- ・ただし、見直しのタイミングは、全てを同時に上げることは難しいので、全体像を示して段階的に行うことが良い。
- ・市民や利用者に納得していただくためには、一人当たりいくらの負担増となるのか、または、現行の水準を維持するために（利用しない人を含む）全市民がいくら負担しているのかを示した方が良い。
- ・また、人口減少が進む中、現在の料金水準を維持するために公費で過度な穴埋めを続けることは、結果的に将来の子や孫につけを回してしまう。持続可能な行政であるためには、その点も現在の市民や利用者によく理解いただくことが重要。
- ・合併地域の施設利用の負担は、合併前と変わらず、新市としては地域間の不均衡が残っていることを確認した。その収支不足分は市全体で穴埋めしており、合併から15年以上経過しているため、市民理解を経て改めていく必要がある。
- ・収入を増やすためには単価（使用料）を上げるだけでなく、稼働率を上げることも重要。
- ・どんなに努力しても稼働率が上がらず、コストも減らないのであれば、施設の統廃合等も検討することが必要。
- ・民間でも同様の施設やサービスの提供がある部門は、民業圧迫にならないような料金設定が必要である。

- ・放課後児童クラブの利用が「無料」ということは、市民としては当たり前と想っていたが特異だと分かった。
- ・子育て政策上の判断で無料としていることやクラブの運営手法が他市と異なることも理解したが、一方で、事情があつて働かずに子を見ている親もいる中で、適切な受益者負担のあり方についても考えるべき。
- ・全国的に、放課後児童クラブの質の向上が求められている中、その財源の確保が難しくなっている現状がある。子育て推進の政策だから「無料」としておくことが本当に良いのか。
- ・福祉的なサービスであっても、受益者が条件により限定されるものは、一律に「無料」とするのではなく、まずは適正な料金負担を求め、その上で、所得状況等により減額するなどが、通常行われていることではないのか。
- ・水道・下水道については、独立採算の企業会計である以上、事業が持続可能となるよう、必要な社会インフラの更新需要も見込んで、経営の効率化も踏まえた料金とするべき。
- ・証明発行手数料については、他市の状況を踏まえ、コンビニでの取扱いより市の窓口の料金を高くしてコンビニ交付に誘導した方が、窓口の効率化やコスト削減につながるのではないか。
- ・公平性の確保という意味では、税負担のない市外利用者から僅かでも利用料を徴収することも重要な視点ではないか。

《多様な財源の確保》

- ・長岡市は、まちなかに比較的多くの人が利用する公共施設があるので、広告などに有効活用しやすいのではないか。
- ・他市の事例のように、利活用できる財産を積極的に公開した中で、民間や市民のアイデアを募ることが重要ではないか。
- ・その際、現在は、財産等ごとに所管課が縦割りで分かれているが、利活用を戦略的に統括し、マネジメントする窓口があると、民間としては提案しやすい。
- ・使用料・手数料に係る市の現状を踏まえると、まずは、これらの受益者負担の適正化に着手すべきで、これを行うことなく安易に広告収入に頼ろうとすることは、本来の行政の姿ではないのではないか。
- ・土地建物や株式の売却は一時的な対策であり、有効活用できないと判断するものに限定すべきであつて、財政状況を改善していく上での主流にはできない。